

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況について

1 概 況

(1) 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の概要

① 鴨川市人口ビジョン (平成 28 年 1 月策定)

本市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略を定めるに当たり、人口等の現状を分析し、人口等に関する市民の認識を共通化するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。

ア	将来展望の期間	：	平成 52 (2040) 年
イ	展望に当たっての視点		
	合計特殊出生率	：	2020 (平成 32) 年 1.50、2030 (平成 42) 年 2.10 達成
	移住・定住	：	約 2,500 人増
ウ	将来展望	：	約 32,000 人の人口を維持 (2010 年 35,766 人→推計では 2040 年 26,649 人)

② 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成 28 年 1 月策定)

まち・ひと・しごと創生法第 10 条に定める市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付け、人口ビジョンを踏まえ、本市の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるもの。

ア	計画期間	：	平成 27 年度～31 年度
イ	目指すべき将来の方向		
	(ア) 移住・定住の促進		
	(イ) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現		
	(ウ) 時代にあった地域づくりの推進		
ウ	基本目標		
	(ア) しごとづくり ～ 鴨川市での安定した雇用を創出する		
	重点施策：健康福祉産業の拡大、農林水産・商工・観光業の連携促進		
	(イ) ひとの流れ ～ 鴨川市への大きな人の流れを創る		
	重点施策：高齢者の移住促進、観光プラットフォームの機能強化		
	(ウ) 結婚・出産・子育て ～ 次代を担う健やかな子どもたちを育む		
	重点施策：子育てのトータルサポート、鴨川の未来創生 (人財育成)		
	(エ) 地域づくり ～ 持続可能な地域社会を構築する		

③ 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン

(平成 28 年 3 月策定)

総合戦略に位置付けられた施策を実現するための具体的な事務事業と、そのスケジュール及び活動指標等を示すもの。

(2) 推進状況

鴨川市総合戦略推進会議 (平成29年6月設置)

〔 総合戦略の効果検証及び見直しにあたり設置
産官学労言の関係者10名で構成 〕

鴨川市総合戦略推進本部 (平成28年4月設置)

〔 市長、副市長、教育長、参事、企画政策課長、財政課長、総務課長、
各プロジェクト主管課長で構成 〕

●**鴨川版CCRC推進プロジェクト** (主管課：企画政策課)

[主な取組事項]

- ✓鴨川版CCRC推進事業 (地方創生加速化交付金事業 (H28 実施))
 - 鴨川版CCRC構想 (鴨川プラチナタウン構想) の策定
 - 鴨川版CCRC推進会議の設置・運営

●**農商工観光連携プロジェクト** (主管課：農水商工課)

[主な取組事項]

- ✓鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画 (地方創生拠点整備交付金事業 (H28 採択、H29 実施))
 - 開発工房の設置、既存施設の配置換え、屋外交流サロンの設置

●**海辺のまちづくりプロジェクト** (主管課：観光課)

[主な取組事項]

- ✓海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業 (地方創生推進交付金事業 (H28～ ※H29に事業期間及び事業内容等を変更))
観光プラットフォームの組織機能強化を併せて実施
 - (同)鴨川市観光プラットフォームが日本版DMO候補法人に登録 (H28.7)

●**子ども子育てトータルサポートプロジェクト** (主管課：子ども支援課)

[主な取組事項]

- ✓子育て関連事業に係る新規事業等の検討 (H28)
 - こども発達支援センターの立地、市内4か所の地域子育て支援拠点の設置、結婚～子育てカレンダーの作成等

(その他)

- ✓里山オフィス整備事業 (地方創生拠点整備交付金事業 (H28 採択、H29 実施))
 - 旧大山小学校校舎における貸しオフィスの整備
- ✓さまざまな交通手段の連携による県内観光地へのアクセス・観光プロモーション強化事業 (地方創生加速化交付金事業 (広域連携事業) (H28 実施))
 - 成田空港と鴨川市を結ぶ高速バスの実証運行
- ✓5金融機関との包括連携協定の締結 (H27.2～8)
- ✓地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)への参加 (H28.5)
- ✓(株)良品計画との「地域活性化に関する協定」の締結 (H29.4)

2 個別事項

(1) 検証機関

○鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

ア 設置の趣旨

総合戦略を推進するための体制を整備するとともに、総合戦略における基本目標及び具体的な施策に係る達成度等を検証するための機関として、産官学金労言の各分野からの外部有識者等で構成する鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を設置

イ 構成員

No.	分野	所属	職名	氏名	備考
1	産業	安房農業協同組合	常務理事	鎌田 薫	
2	産業	鴨川市漁業協同組合	参事	田原 智之	
3	産業	鴨川市商工会	副会長	島田 誠一	
4	産業	一般社団法人鴨川市観光協会	会長	鈴木 健史	
5	産業	公益社団法人安房医師会 (東条メンタルホスピタル)	—	金井 重人	
6	教育	学校法人城西大学城西国際大学 観光学部	副学部長	内山 達也	
7	教育	学校法人鉄蕉館亀田医療大学	副学長	恵美須 文枝	
8	金融	鴨川市金融団 (館山信用金庫鴨川支店)	幹事 (支店長)	鈴木 親彦	
9	労働	ヤスタファインテ労働組合	執行委員長	角田 憲一	
10	報道	—	—	高野 孟	

(任期：平成29年7月28日～平成31年3月31日)

ウ 所掌事務

総合戦略の推進に当たり、総合戦略の効果の検証等について検討

(ア) 総合戦略の効果検証について(地方創生関連交付金事業の効果検証を含む。)

(イ) その他総合戦略の推進に関する事項

エ 設置時期

平成29年6月

オ 開催スケジュール(予定)

平成29年度 ※総合戦略の3年度目(中間年度)		
7月28日	第1回	効果検証に関する事項
8～9月	第2回	総合戦略の見直しに関する事項
10～12月	第3回	アクションプランの見直しに関する事項
1～2月	第4回	次年度推進方針に関する事項
平成30年度 ※総合戦略の4年度目		
6月	第1回	効果検証に関する事項(必要に応じて複数回)
1～2月	第2回	次年度推進方針に関する事項

(2) 推進体制

① 鴨川市総合戦略推進本部

ア 設置の趣旨

総合戦略を総合的かつ計画的に推進する。

イ 構成員

市長、副市長、教育長、参事、総務課長、財政課長、企画政策課長、プロジェクトチーム（部会）の主管課等の長（農水商工課長、観光課長、子ども支援課長又は健康推進課長）

※必要に応じて、その他関係課等の長を招集

ウ 所掌事務

(ア) 総合戦略推進に向けた方針の決定

- ・推進体制（プロジェクトチーム（部会）等の設置や組織改編等も含む。）
- ・進行管理（アクションプランに基づく管理）
- ・評価

(イ) 地方創生推進交付金活用に向けた方針の決定

- ・地域再生計画の策定

(ウ) 検証機関への提出資料等の調製

(エ) 総合戦略の改定（必要に応じて）

② プロジェクトチーム（部会）

ア 鴨川版CCRC推進プロジェクト

・構成員

チームリーダー：参事、サブリーダー（主管課等）：企画政策課

健康推進課、福祉課、子ども支援課、農水商工課、観光課、都市建設課、生涯学習課、スポーツ振興課、国保病院

※企画政策課以下の課等については、課等の長又は課等の長が指名した職員（課長補佐又は係長）をもって構成。以下イ～エについて同じ

- ・重点事項（平成28年度における検討事項）
構想及び基本計画の策定

イ 農商工観光連携プロジェクト

・構成員

チームリーダー：参事、サブリーダー（主管課等）：農水商工課

企画政策課、観光課、環境課

- ・重点事項（平成28年度における検討事項）
具体的実施事業の検討・実施

ウ 子ども子育てトータルサポートプロジェクト

・構成員

チームリーダー：参事、サブリーダー（主管課等）：子ども支援課

企画政策課、市民生活課、健康推進課、福祉課、学校教育課、生涯学習課

- ・重点事項（平成28年度における検討事項）

今後の事業展開の確認、新たな事業の検討

エ 海辺のまちづくりプロジェクト

・ 構成員

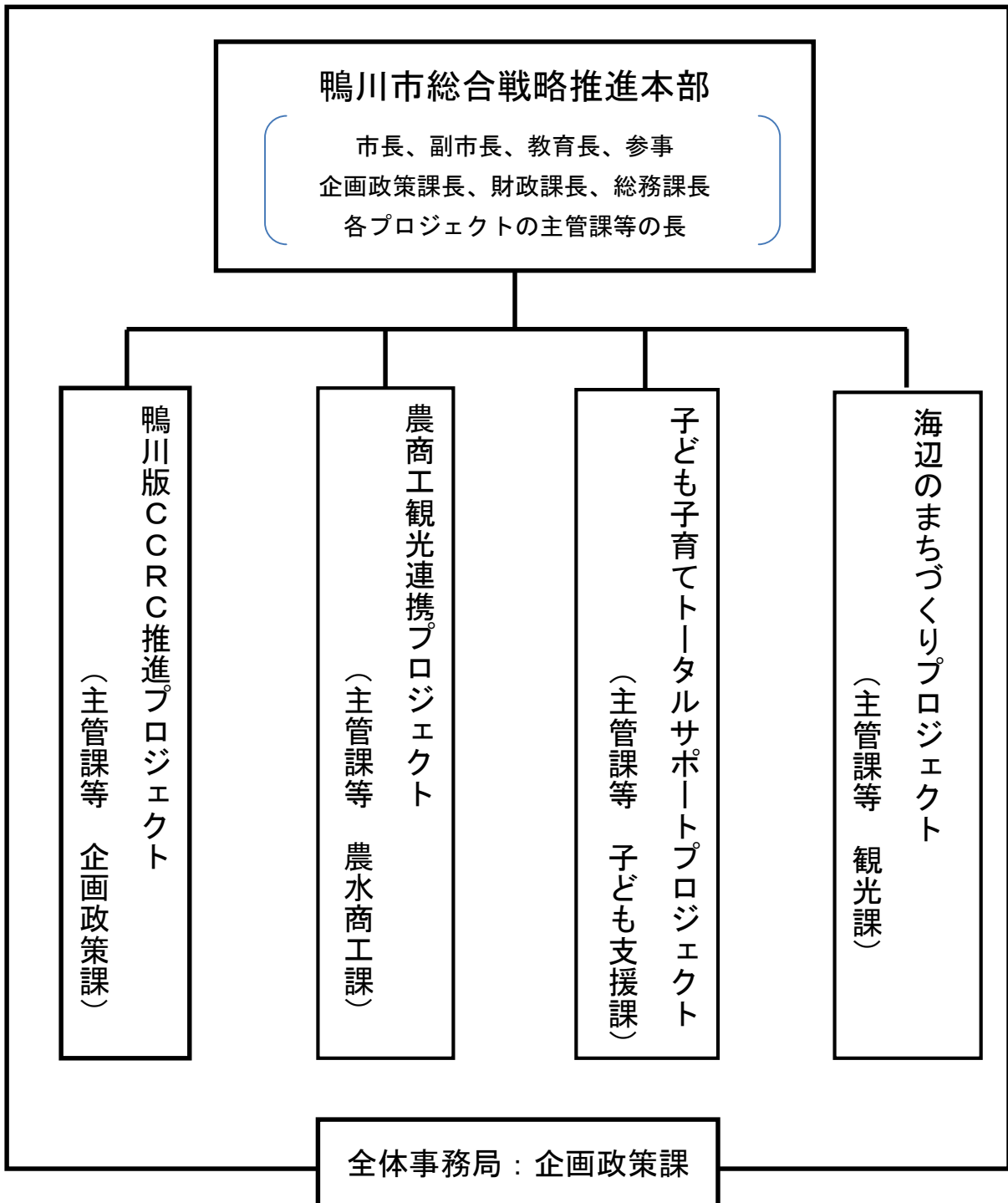
チームリーダー：参事、サブリーダー（主管課等）：観光課

企画政策課、環境課、農水商工課、都市建設課、スポーツ振興課

・ 重点事項（平成 28 年度における検討事項）

全体イメージの構築、事業スケジュールの決定・実施

[推進体制]



③ プロジェクトチームの活動状況（平成29年3月31日現在）

ア 主な経過

- ・本部設置要綱制定（4/28）
- ・部会（PT）の設置等を含む要綱の運用の決定（5/2）
- ・構成員の指名（～5/16）

イ 個別プロジェクト

● 鴨川版CCRC推進プロジェクト（主管課等：企画政策課）

- ・鴨川版CCRC構想等策定支援業務を（株）三菱総合研究所に委託し、構想を策定
- ・鴨川版CCRC推進会議の設置・運営

（参考）プロジェクトチーム 会議経過

回次・日程	議 題
第1回 5/20	※鴨川版CCRC推進プロジェクト・子ども子育てトータルサポートプロジェクト合同会議 ・プロジェクトチームの設置について ・プロジェクトチームの運営について
第2回 9/26	鴨川版CCRC推進会議 第1回会議 ・生涯活躍のまちとは ・鴨川の現状と課題 ・目指す方向性 ・今後の進め方
第3回 10/25	・移住意向調査結果速報の報告 ・移住モデルの検討 ・関係各課や地域の今後の取り組み
第4回 11/11	鴨川版CCRC推進会議 第2回会議 ・移住のニーズ【☞移住意向調査結果】 ・鴨川版CCRCで取り組む事業案
第5回 12/1	・高齢者雇用意向アンケート結果報告 ・移住ニーズ分析（ターゲット像） ・今後の取り組み案 ・構想骨子案
第6回 12/16	鴨川版CCRC推進会議 第3回会議 ・CCRCによる地域への効果影響【☞CCRCの効果・影響分析結果】 ・高齢者の活躍可能性【☞市内事業所の高齢者雇用意向調査結果】 ・鴨川版CCRC構想（素案）
第7回 1/5	・構想原案
第8回 1/13	鴨川版CCRC推進会議 第4回会議 ・鴨川版CCRC構想（原案） ・パブリックコメントの実施
第9回 2/17	鴨川版CCRC推進会議 第5回会議 ・パブリックコメントの結果 ・鴨川版CCRC構想（案） ・構想実現に向けた今後の進め方

第10回 2/28	<ul style="list-style-type: none"> ・鴨川版 CCRC 構想（鴨川プラチナタウン構想）の今後の進め方について ・地域再生計画について
--------------	---

●農商工観光連携プロジェクト（主管課等：農水商工課）

- ・地方創生拠点整備交付金に係る施設整備計画及び地域再生計画を提出

名 称 鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画

期 間 平成28～32年度

事業費 28年度 196,528千円（交付金98,264千円）

※29年度に繰り越して実施

- ・地元ブランド商品開発、魅力ある体験型観光メニューの開発、交流拠点のにぎわいづくりを柱にプロジェクトを進めて行く方針。まずは上記事業を実施

（参考）プロジェクトチーム 会議経過

回次・日程	議 題
第1回 5/20	※農商工観光連携プロジェクト・海辺のまちづくりプロジェクト合同会議 ・プロジェクトチームの設置について ・プロジェクトチームの運営について
第2回 12/27	農商工観光連携プロジェクト事業の進捗状況について ・これまでの経緯について ・総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画について

●子ども子育てトータルサポートプロジェクト（主管課等：子ども支援課）

- ・結婚～子育てカレンダー「全力応援！ かもがわ子育てトータルサポートガイド」の作成等について具体的な検討を実施

（参考）プロジェクトチーム 会議経過

回次・日程	議 題
第1回 5/20	※鴨川版 CCRC 推進プロジェクト・子ども子育てトータルサポートプロジェクト合同会議 ・プロジェクトチームの設置について ・プロジェクトチームの運営について
第2回 7/27	・現状の施策及び意見・提案等について ・意見交換 ・その他 今後のスケジュール等
第3回 12/26	・結婚～子育て関連事業調査結果について ・結婚～子育てカレンダーについて ・その他
第4回 2/20	・結婚～子育てカレンダーについて ・子育て関連事業に係る新規事業等について ・その他

●海辺のまちづくりプロジェクト（主管課等：観光課）

- ・地方創生推進交付金に係る実施計画及び地域再生計画を提出

名称 海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業
 期間 平成28～30年度
 事業費 3年間 47,264千円（交付金 23,632千円見込み）
 28年度 9,800千円（交付金 4,900千円）

※平成29年度に次のとおり変更

期間 平成28～32年度
 事業費 5年間 340,767千円（交付金 170,383千円見込み）
 29年度 100,513千円（交付金 50,256千円）

- ・前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画策定支援業務を有限責任監査法人トーマツに委託し、計画を策定
- ・鴨川市前原横渚海岸周辺の魅力づくり検討委員会の設置・運営

(参考) プロジェクトチーム会議経過

回次・日程	議 題
第1回 5/20	※農商工観光連携プロジェクト・海辺のまちづくりプロジェクト合同会議 ・プロジェクトチームの設置について ・プロジェクトチームの運営について
第2回 8/2	前原横渚海岸周辺の魅力づくり検討委員会 第1回会議 ・地方創生にかかる本市の取組みについて ・今後のスケジュール等について
第3回 10/25	前原横渚海岸周辺の魅力づくり検討委員会 第4回会議 ・計画策定業務に係る位置づけ等の確認について ・作業スケジュールについて ・シンポジウムについて
第4回 12/27	・海辺のまちづくりの検討状況について ・海辺関連の予算要求状況について ・海辺のまちづくり関連での事業の項目出しについて
第5回 1/16	・計画案について
第6回 1/18	前原横渚海岸周辺の魅力づくり検討委員会 第5回会議 ・計画案について
第7回 2/23	前原横渚海岸周辺の魅力づくり検討委員会 第6回会議 ・パブリックコメントの結果 ・計画（案）について ・今後の進め方について
※その他 12/17 12/18	・市民向けシンポジウム（102名参加） ・学生向けシンポジウム（36名参加）

(3) 地方創生関連交付金の活用状況

① 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（平成 27 年度実施）

国の経済対策に対応して平成 26 年度補正予算に計上された交付金で、地方版総合戦略の策定、及び総合戦略の策定に先行して行う事業であって地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものが対象。

平成 27 年度に繰り越して事業を実施した。

ア 交付金額 43,111 千円（基礎交付分） ※定額補助

イ 対象事業

(ア) まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業

・まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

事業費 6,232 千円（交付金対象経費 4,954 千円）

内 容 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び地方人口ビジョンの策定に当たり、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察や人口の展望など、基礎的な調査を行った。

・国保病院のあり方検討事業

事業費 6,048 千円（交付金対象経費 4,808 千円）

内 容 市内外の社会・経済情勢の変化と今後の見通しを踏まえ、市立国保病院のあり方を検討するため、基礎調査等を行った。

(イ) 介護人材確保・育成事業

事業費 1,003 千円（交付金対象経費 1,002 千円）

内 容 介護サービス提供体制（介護予防・生活支援サービス含む）の充実と雇用の促進等に資するため、介護事業所等に介護職員初任者研修の実施を委託し、介護人材の確保及び育成を図った。

(ウ) 子ども支援環境整備事業

事業費 5,157 千円（交付金対象経費 4,635 千円）

内 容 子育て総合支援センターにおいて、新たに3歳児向けの教育的プログラムを実施した。また、保育及び幼児教育環境の充実を図るため、加湿器や避難車、オルガンなど、市立保育園及び幼稚園において使用する備品を整備した。

(エ) 観光プラットフォーム組織機能強化事業

事業費 15,000 千円（交付金対象経費 15,000 千円）

内 容 官民一体となって設立した市観光プラットフォーム推進協議会の機能強化を図るため、ブランディングとプロモーション活動を地域が一体となって推進するためのアクションプランの策定や、専門的技能を有する人材の活用による効果的な誘客活動の実践などを支援した。

(オ) ICT活用教育等推進事業

事業費 19,209 千円（12,712 千円）

内 容 ICT機器を活用した授業の実践等により児童・生徒の学力と教員の指導力の向上を図り、引いてはICT活用による地域の活性化等に資するため、市内小中学校各1校を研究校に指定し、タブレットPC等を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等について研究を行った。

② 地方創生加速化交付金（平成 28 年度実施）

国の平成 27 年度補正予算に計上された交付金で、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援することを目的とするもの。

平成 28 年度に繰り越して事業を実施した。

ア 鴨川版 C C R C 推進事業（単独事業）

（ア）概要

地域の強みを活かして高齢者が元気を保ち、地域で活躍し続けることのできる「高い Q O L を実現する社会」を構築するため、「鴨川版 C C R C 構想」等を策定し、関係事業者等が一体的・能動的に、かつ効果的な取組を推進し、C C R C の立地を促進する体制の整備を図る。

（イ）交付金額

21,273,280 円（事業費 21,273,280 円）

イ さまざまな交通手段の連携による県内観光地へのアクセス強化・観光プロモーション事業（広域連携事業）

（ア）概要

成田空港と鴨川市を結ぶ高速バスの実証運行を共同で行うとともに、県が行う鉄道フリー切符の販売等にあわせ、観光地としての魅力を高めるため、フリー切符やバスの利用者を対象として、駅や停留所からの二次交通の充実、観光施設の割引等の特典提供などを行う。※採択部分は、高速バスの実証運行に係る負担金のみ

（イ）交付金額

1,994,380 円（事業費 1,994,380 円）

③ 地方創生推進交付金（平成 28 年度～）

地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図るため、地域再生法に基づいて交付するもの。（平成 29 年度国予算額 1,000 億円）

本市では、平成 28 年度中に 1 事業が採択されており、平成 29 年度には当該採択事業を変更した。

ア 海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業（主管課：観光課）

（ア）概要

本市中心市街地に隣接する前原・横渚海岸及び東条海岸一帯を中心に、美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドを活かしながら新たな交流を創造するため、安全で安心して海水浴を楽しむことができ、多様なレクリエーション・健康づくりに家族等で気軽に親しむことのできる魅力ある環境を整備する。

また、市民会館周辺地域について、来訪者の利便性向上や中心市街地における賑わいの創出を図るための検討・検証等を行うとともに、既成商店街における空き店舗等を活用し、商業機能の回復や移住・定住を支援する。

※平成 28 年度を初年度とする 3 か年度の計画として国の認定を受けたが、本年 2 月に策定された「前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画」を踏まえ、5 か年度の計画へ変更

(イ) 事業期間

※当初 平成 28 年度～30 年度

※変更後 平成 28 年度～32 年度

(ウ) 交付金予定額

※当初 3 か年度の合計 23,632 千円 (事業費 47,264 千円)

※変更後 5 か年度の合計 170,383 千円 (事業費 340,767 千円)

(エ) 28 年度事業

前原横渚海岸周辺利活用計画の策定及び広報活動の実施

交付金額 4,860 千円 (事業費 9,720 千円)

④ 地方創生拠点整備交付金 (平成 29 年度実施)

国の平成 28 年度補正予算に計上された交付金で、未来への投資につながる施設整備等、まち・ひと・しごと創生に資する施設整備等を支援するため、地域再生法に基づいて交付するもの。(国予算額 900 億円)

平成 29 年度に繰り越して事業を実施中。

ア 里山オフィス整備事業 (主管課：企画政策課)

(ア) 概要

地域の活性化に向けて活動する団体又は企業等の集積を進め、地域の活性化と相乗的に移住・定住の促進を図るため、旧大山小学校校舎について、地区公民館が併設されている環境を活かし、教室等未利用スペースを貸オフィス等として整備する。

(イ) 事業年度

平成 28 年度～29 年度

(ウ) 交付金額

34,869 千円 (事業費 69,738 千円)

イ 鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画 (主管課：農水商工課)

(ア) 概要

地域の埋もれた農産物資源の高付加価値化と新たな商品開発を支援するため、既存施設に隣接させる形で加工を伴う開発工房を整備する。

また、物販や食事提供をより効率的で多様な営業形態に改良するため、抜本的な既存施設内の配置換えを行うとともに、気軽に立ち寄りやすい屋外交流サロンを整備する。

これにより、農家の所得向上と新規雇用の創出、ひいては、都市農村交流を通じたインバウンド観光や移住・定住の促進といった好循環を形成する。

(イ) 事業年度

平成 28 年度～29 年度

(ウ) 交付金額

98,264 千円 (事業費 196,528 千円)

(3) 連携体制の整備

① 5金融機関との包括連携協定の締結

地方創生において、地方公共団体と金融機関との連携が重要視されていることを踏まえ、双方の人材、情報などの資源を活用し、地域社会の発展、地域経済の活性化などにつながる取組みを進めするため、連携協定を締結

- ア 対象機関 千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行、館山信用金庫、
房総信用組合
- イ 締結時期 平成 27 年 2 月～ 8 月
- ウ 主な連携事項 起業、創業及び経営支援等に関する事
企業誘致に関する事
農林水産業の振興に関する事
医療・健康・福祉分野に関する事
市の助成・支援制度の金融支援に関する事
災害時における支援に関する事 など

② 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)への参加 (H28.5)

千葉大学が中心となり、平成 27 年度に文部科学省の採択を受けて実施している「都市と世界をつなぐ千葉地方圏の“しごと”づくり人材育成事業」に参加。若年層の人口減少、地域産業の後継者不足、地域経済の縮小と衰退、少子高齢化といった課題を抱える千葉地方圏を事業協働地域として、地域産業イノベーション人材を育成するとともに、地方創生先進モデルを提案することを事業コンセプトとして、若者の就職率の向上を目指し、大学等及び地方公共団体、企業・団体等が参加して人材育成、雇用創造、若者定着の促進に取り組んでいる。

- ア 事業協働機関 千葉大学及び城西国際大学（協力校）など 9 大学等
千葉県及び本市をはじめとする 15 地方公共団体
日本政策金融公庫及び千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行をはじめとする企業・団体等
- イ 本市参画時期 平成 28 年 5 月

③ (株)良品計画との「地域活性化に関する協定」の締結 (H29.4)

相互が緊密な連携と協働による活動を推進することにより、一層の地域の活性化を図ろうとする目的で、協定を締結

- ア 締結時期 平成 29 年 4 月
- イ 主な連携事項 ・都市と農村の交流に関する事
・農林水産、商工及び観光の振興に関する事
・鴨川市総合交流ターミナルに関する事
・地域に潜在する資源の活用に関する事 など